

# 東大物価指数が警告

「小さなナスが1本80円、細いニンジンが1本70円。以前はどちらも50円以下で買えました。あまりに高くて、時々スーパーで野菜を買うのがバカバカしくなり

ます」(50代主婦) 8月末〜9月以降、生活に直結する食料品や雑貨が軒並み値上がりしている。卸売業も兼ねる大手スーパーの幹部社員が語る。

## インフレが庶民生活を直撃する

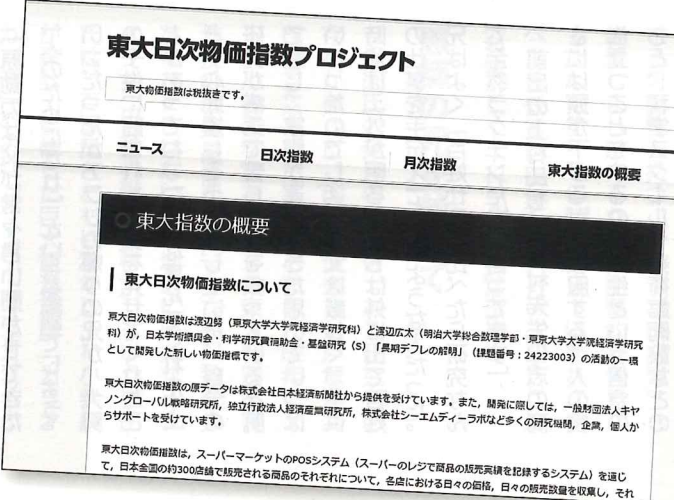


安倍首相は「経済政策を最優先する」と語るが、個人消費が落ちこむなど問題は山積みだ

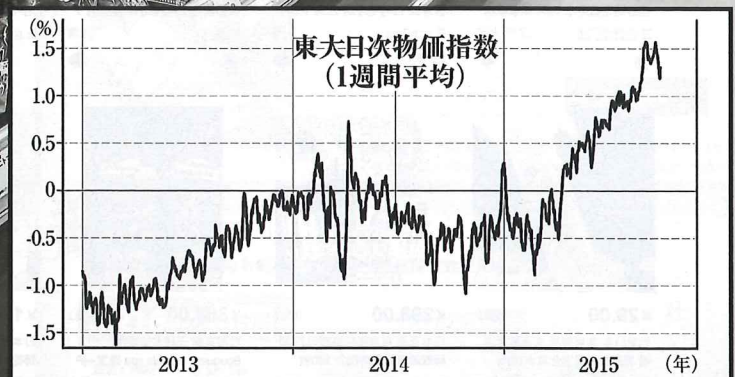
第一の矢  
希望を生み出す強い経済  
戦後最大の経済豊かさ  
GDP600兆円を目指す  
北海道から沖縄まで地方創生

「田安や品薄などの影響で野菜類は仕入れ価格が20%以上値上がりしています。最も上がり幅が大きいのは乳製品。バターはこの4月に80円から100円に上げざるをえなくなりました。小麦粉を原料とする製品も軒並み値上がりで、パンや麺類は20〜30%も上がっている」仕入れ値の上昇分をまると価格に転化すれば客離れが起る。そこで価格はそのままで内容量を減らすという苦肉の策をとる店も少なくない。

一方、政府が政策の指針とする消費者物価指数(今年8月分)は前年同月比で0.1%の下落だが、これは直近の実態を反映していない可能性が高いという。東大物価指数を開発した渡辺教授が解説する。「総務省が発表している消費者物価指数は月に一度、計測から1カ月遅れで発表されている。一方、政府が政策の指針とする消費者物価指数(今年8月分)は前年同月比で0.1%の下落だが、これは直近の実態を反映していない可能性が高いという。東大物価指数を開発した渡辺教授が解説する。「総務省が発表している消費者物価指数は月に一度、計測から1カ月遅れで発表されている。」



東大日次物価指数プロジェクトのHPでデータを閲覧できる



今年4月から物価上昇率はプラスに転じ、現在もインフレが続いている

### 年金生活者に大打撃

現在の物価動向をどのように見るべきなのか。前出・渡辺教授が語る。「多くの国民は物価が上がっていることを喜んでいません。本来は、物価並みか、それ以上のペースで賃金が上がっていく状態が理想的で、政府もそれを目指しているのですが、残念ながら実現できていない。政府は昨年も今年の春も賃金を上げるよう企業に働きかけていますが、賃金が上がっているのは大企業や田安の恩恵を受けている輸出企業を中心に、それ以外の多くの企業はなかなか賃金の上昇に結び付いていないのが現状です」

「最近、モノの値段が安くなるということがほとんどなくなってしまいました。野菜など生鮮食品の値上がりがとくに厳しい。たとえばキャベツはこの1年ほど、過去にないほど高い。本来キャベツは春先に一番高くなるのに、いまの時期でも例年の春先並みに高いというありえない現象が起きている。ほかにも「物価の優等生」と言われている卵も種類によって1パック100円以上も価格が上がっています」(都内でスーパー「アキダイ」を展開する秋葉弘道社長)

「吉野家や松屋といった牛丼チェーン店、ワタミやマクドナルドなどの飲食店が高級路線に舵を切り、衣料品のユニクロもデザイン重視の高級路線で新商品を平均10%も値上げしている。デフレ脱却を唱えてはじまったアベノミクス。物価の先高感が生まれれば消費が拡大し、企業が儲かるから、それによって賃金も上がり、経済の好循環につながるという考えがその前提だが、早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問の野口悠紀雄氏はこう批判する。「実際に起こっているのは想定とは逆の事態です。つまり、食料品など物価が高くなっているがために買い控えが生じているんです。結局、金融緩和といった政策で株価が上がって潤ったのは上場企業や投資家だけ。一般のサラリーマンにその恩恵は及んでいません。数字を見ても、今年4〜6月期のGDPも前期比年率で1.2%も減っている。アベノミクスは明らかに失敗です。その失敗をごまかすために、安倍政権はこれまでの経済政策のキモである金融緩和を前面に出すのを止めて、「GDP100兆円、希望出生率1.8」に回復、介護離職ゼロ」といった抽象的な内容の「新三本の矢」を打ち出したのです」

物価が上昇しているのは、東大物価指数の調査対象である、日用品だけではなく

基本的な食材や生活必需品の価格が上がれば、フリーターや派遣社員、年金生活者など収入の増えない人たちの生活はますます苦しくなる。富めるものはますます富み、貧しきものはますます貧しく――アベノミクスの正体が明らかになりつつある。